



# 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8035 URL <https://www.tel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 前野 俊輔

TEL 03-5561-7000

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,776,166	38.4	513,521	65.1	521,391	65.0	401,167	67.8
2024年3月期第3四半期	1,283,234	△22.3	311,038	△33.1	315,964	△32.8	239,024	△32.3

(注)包括利益 2025年3月期第3四半期 395,959百万円 (33.9%) 2024年3月期第3四半期 295,722百万円 (△12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	870.41	867.91
2024年3月期第3四半期	514.17	512.46

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,501,932	1,798,126	71.2
2024年3月期	2,456,462	1,760,180	71.1

(参考)自己資本 2025年3月期第3四半期 1,782,407百万円 2024年3月期 1,746,835百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	148.00	—	245.00	393.00
2025年3月期	—	265.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	306.00	571.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400,000	31.1	680,000	49.0	692,000	49.4	526,000	44.5	1,142.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	471,632,733 株	2024年3月期	471,632,733 株
2025年3月期3Q	12,690,321 株	2024年3月期	8,663,247 株
2025年3月期3Q	460,893,161 株	2024年3月期3Q	464,873,921 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2025年3月期3Q 1,383,155株、2024年3月期 1,386,407株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2025年2月6日に機関投資家・アナリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料】

## [目次]

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済につきましては、依然として地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されましたが、欧米諸国においては、物価上昇率2%程度の水準が維持されており、景気拡大が継続している米国を中心に全体としては底堅く推移しました。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、PCやスマートフォン等の最終製品の需要は軟調に推移する一方、生成AIの普及に伴うデータセンター向けAIサーバーの需要は拡大し、半導体市場全体の成長を牽引しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における半導体製造装置市場は、生成AI用途のメモリやアドバンストパッケージ向け設備投資が顕著に伸長するとともに、中国における成熟世代向け設備投資も継続しました。また、先端世代向けロジック/ファウンドリの設備投資も前年同期を上回りました。

情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みを背景に、電子機器を支える半導体の役割とその技術革新の重要性の高まりとともに、半導体製造装置市場も中長期的にさらなる成長が期待されております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1兆7,761億6千6百万円(前年同期比38.4%増)、営業利益5,135億2千1百万円(前年同期比65.1%増)、経常利益5,213億9千1百万円(前年同期比65.0%増)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,011億6千7百万円(前年同期比67.8%増)となりました。

なお、当社グループは「半導体製造装置」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ539億4千2百万円減少し、1兆6,465億9百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の減少1,868億5千3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,194億9千5百万円、有価証券の増加98億3千4百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から941億1千5百万円増加し、4,314億8千1百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から18億8千4百万円増加し、342億6千8百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から34億1千2百万円増加し、3,896億7千3百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から454億6千9百万円増加し、2兆5,019億3千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23億1千4百万円減少し、6,095億8千4百万円となりました。主として、前受金の減少326億4千6百万円、支払手形及び買掛金の増加222億9千3百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ98億3千9百万円増加し、942億2千2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ379億4千5百万円増加し、1兆7,981億2千6百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益4,011億6千7百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当及び当期の中間配当2,362億7千6百万円の実施による減少、自己株式取得による減少1,269億5千6百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は71.2%となりました。

### (3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,768億8千1百万円減少し、2,847億2千6百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資108億2百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ1,770億1千8百万円減少し、2,955億2千9百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ216億9千7百万円増加の3,173億6千7百万円の収入となりました。主として税金等調整前四半期純利益5,209億6千1百万円、減価償却費437億7千6百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額1,429億3千7百万円、売上債権及び契約資産の増加1,165億8千万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出1,260億3千5百万円により、前年同期の1,048億4百万円の支出に対し1,306億7千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払2,362億7千6百万円、自己株式の取得による支出1,269億5千6百万円により、前年同期の3,243億5千8百万円の支出に対し3,652億7千6百万円の支出となりました。

## 【四半期連結キャッシュ・フロー(要約)】

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,669	317,367
税金等調整前四半期純利益	315,579	520,961
減価償却費	36,990	43,776
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	137,069	△116,580
棚卸資産の増減額(△は増加)	△118,456	377
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,694	21,998
その他	△39,819	△153,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,804	△130,674
定期預金及び短期投資の増減額(△は増加)	△10,088	156
その他(固定資産の取得等)	△94,715	△130,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,358	△365,276
自己株式の取得	△120,028	△126,956
その他(配当金の支払等)	△204,330	△238,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,508	1,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,985	△176,881
現金及び現金同等物の期首残高	472,471	461,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	341,486	284,726
現金及び現金同等物並びに満期日又は償還日までの期間 が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資の四半期末残高	352,403	295,529

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表時(2024年11月12日)の見通しを変えておりません。

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,383	275,529
受取手形、売掛金及び契約資産	391,423	510,918
有価証券	10,165	20,000
商品及び製品	284,451	291,824
仕掛品	173,929	201,371
原材料及び貯蔵品	304,576	271,831
その他	73,876	75,256
貸倒引当金	△353	△222
流動資産合計	1,700,451	1,646,509
固定資産		
有形固定資産	337,366	431,481
無形固定資産		
その他	32,383	34,268
無形固定資産合計	32,383	34,268
投資その他の資産		
投資有価証券	277,706	265,524
その他	109,963	125,583
貸倒引当金	△1,409	△1,434
投資その他の資産合計	386,260	389,673
固定資産合計	756,011	855,423
資産合計	2,456,462	2,501,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,359	114,653
未払法人税等	80,009	62,377
前受金	289,905	257,258
製品保証引当金	33,524	38,260
賞与引当金	43,727	29,459
その他の引当金	2,070	2,180
その他	70,301	105,394
流動負債合計	611,899	609,584
固定負債		
その他の引当金	3,044	3,002
退職給付に係る負債	56,139	58,947
その他	25,199	32,271
固定負債合計	84,383	94,222
負債合計	696,282	703,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,011	78,011
利益剰余金	1,480,306	1,641,469
自己株式	△135,215	△255,597
株主資本合計	1,478,063	1,518,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,934	176,348
繰延ヘッジ損益	42	△40
為替換算調整勘定	72,275	78,482
退職給付に係る調整累計額	11,519	8,772
その他の包括利益累計額合計	268,771	263,563
新株予約権	13,345	15,718
純資産合計	1,760,180	1,798,126
負債純資産合計	2,456,462	2,501,932

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,283,234	1,776,166
売上原価	709,080	940,456
売上総利益	574,153	835,709
販売費及び一般管理費		
研究開発費	144,468	177,298
その他	118,646	144,889
販売費及び一般管理費合計	263,115	322,188
営業利益	311,038	513,521
営業外収益		
その他	8,648	9,805
営業外収益合計	8,648	9,805
営業外費用		
為替差損	2,811	1,060
その他	910	875
営業外費用合計	3,722	1,935
経常利益	315,964	521,391
特別利益		
固定資産売却益	10	19
特別利益合計	10	19
特別損失		
固定資産除売却損	395	449
特別損失合計	395	449
税金等調整前四半期純利益	315,579	520,961
法人税等	76,555	119,794
四半期純利益	239,024	401,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,024	401,167



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	239,024	401,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,312	△8,557
為替換算調整勘定	16,353	6,096
退職給付に係る調整額	△258	△2,727
持分法適用会社に対する持分相当額	291	△19
その他の包括利益合計	56,698	△5,207
四半期包括利益	295,722	395,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,722	395,959

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議及び2024年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当第3四半期連結累計期間において120,382百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において255,597百万円となりました。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	36,990百万円	43,776百万円
のれんの償却額	54百万円	85百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「半導体製造装置」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。